発信人 日本国特許庁(国際調査機関)

光伯人。日本国行时,《自然制基规》	T 111 1				
出願人代理人	0 4. 11. 10				
特許業務法人池内・佐藤アンドパートナーズ 様	也许在秦持并				
あて名	PCT				
〒 530-6026	国際調査機関の見解書 (法施行規則第40条の2)				
日本国大阪府大阪市北区天満橋1丁目8番30号	(PCT規則43の2.1)				
OAPタワー26階	^{発送日} 09.11.2004				
出願人又は代理人 の書類記号 H2146-01	今後の手続きについては、下記2を参照すること。				
国際出願番号 PCT/JP2004/010983 国際出願日 (日.月.年) 26. (優先日 (日.月.年) 29.07.2003				
国際特許分類 (IPC) Int. Cl' G01R3	1/36				
出願人 (氏名又は名称) パナソニック・イーブイ・エナジー					
1. この見解書は次の内容を含む。					
2. 今後の手続き 国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。					
この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。					
さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。					
3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。					
見解告を作成した日 22.10.2004					
タサルバネナル	特許庁審査官(権限のある職員) 2S 9106				

篠崎 正

電話番号 03-3581-1101 内線

3 2 5 8

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

日本国特許庁 (ISA/JP) 郵便番号100-8915

一 た配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。 4. 補足意見:	第I欄 見解の基礎					
 それは国際調査のために提出されたPCT規則12.3及び23.1(b)にいう翻訳文の言語である。 2. この国際出頭で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき見解告を作成した。 a. タイプ	1. この見解盤は、下	記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。				
以下に基づき見解書を作成した。 a. タイプ	この見解書は、 語による翻訳文を基礎として作成した。 それは国際調査のために提出された P C T 規則12.3及び23.1(b)にいう翻訳文の言語である。					
□ 配列表に関連するテーブル □ お面 □ コンピューク読み取り可能な形式 □ は顕時の国際出願に含まれる □ この国際出願と共にコンピューク読み取り可能な形式により提出された □ 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された □ おらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。 4. 補足意見:	2. この国際出願で開 以下に基づき見解	示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、 書を作成した 。				
B. フォーマット 書面 コンピュータ読み取り可能な形式 C. 提出時期 出願時の国際出願に含まれる この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された 3. □ さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。 4. 補足意見:	a. タイプ	配列表				
□ コンピュータ読み取り可能な形式 □ 出願時の国際出願に含まれる □ この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された □ 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された 3. □ さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。 4. 補足意見:		配列表に関連するテーブル				
	b. フォーマット	書面				
□ この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された □ 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された 3. □ さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。 4. 補足意見:		コンピュータ読み取り可能な形式				
□ 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された 3. □ さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。 4. 補足意見:	c. 提出時期	出願時の国際出願に含まれる				
3. □ さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。 4. 補足意見:		□ この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された				
一 た配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。 4. 補足意見:	•	出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された				
	た配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出が					
	4. 補足意見:					
	·					
	·					

国際調査機関の見解售

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、 それを裏付る文献及び説明					
1. 見解					
新規性(N)	請求の範囲 請求の範囲	1 - 2 2	有 無		
進歩性 (IS)	請求の範囲 請求の範囲	1 – 2 2	有 無		
産業上の利用可能性(IA)	請求の範囲 請求の範囲	1 – 2 2			

2. 文献及び説明

文献1: JP 8-336202 A (本田技研工業株式会社)

1996.12.17,全文,全図 & US 5703469 A

文献2: JP 2000-14019 A (日産自動車株式会社) 2000.01.14,全文,全図(ファミリーなし)

請求の範囲1-22に記載された発明は、上記文献1及び2に記載されておらず、また、上記文献1及び2に記載された発明に基づいて当業者が容易に発明をすることができたものでもない。

第四欄 国際出願に対する意見

請求の範囲、明細書及び図面の明瞭性又は請求の範囲の明細書による十分な裏付についての意見を次に示す。

- a) 測定電圧 V b として、選別条件を満たした場合は無負荷電圧 V s e p を、選別条件を満たさず、電流条件又は電圧条件がある時間継続して満たされた場合は開放電圧 V o c を選択する理由が不明である。
- b) 推定充放電電気量△Qeを、無負荷電圧自体又は開放電圧自体に基づいて求めるのではなく、無負荷電圧の変化量又は開放電圧の変化量に基づいて求める理由が不明である。
- c) 推定充放電電気量 $\triangle Q$ eがKb×($\triangle V$ b+ $\triangle V$ bc)/(Keq+Kpol)で求まる理由が不明である。
- d) 補正係数 α が Δ V b / (Δ V p o $1+\Delta$ V e q) となる理由が不明である。
- e) 推定充放電電気量△Qeから、所定時間前の分極電圧Vppre及び起電力Vepreを算出できる理由が不明である。

PATENT COOPERATION TREATY

From the INTERNATIONAL BUREAU

PCT

SECOND AND SUPPLEMENTARY NOTICE INFORMING THE APPLICANT OF THE COMMUNICATION OF THE INTERNATIONAL APPLICATION (TO DESIGNATED OFFICES WHICH APPLY THE 30 MONTH TIME LIMIT UNDER ARTICLE 22(1))

(PCT Rule 47.1(c))

To:

IKEUCHI SATO & PARTNER PATENT ATTORNEYS 26th Floor, OAP TOWER 8-30, Tenmabashi 1-chome Kita-ku, Osaka-shi Osaka 5306026 JAPON



Date of mailing (day/month/year)
01 December 2005 (01.12.2005)

Applicant's or agent's file reference H2146-01

IMPORTANT NOTICE

International application No. PCT/JP2004/010983

International filing date (day/month/year) 26 July 2004 (26.07.2004)

Priority date (day/month/year)
29 July 2003 (29.07.2003)

Applicant

PANASONIC EV ENERGY CO., LTD. et al

- 1. ATTENTION: For any designated Office(s), for which the time limit under Article 22(1), as in force from 1 April 2002 (30 months from the priority date), does not apply, please see Form PCT/IB/308(First Notice) issued previously.
- Notice is hereby given that the following designated Office(s), for which the time limit under Article 22(1), as in force from 1 April 2002, does apply, has/have requested that the communication of the international application, as provided for in Article 20, be effected under Rule 93bis.1. The International Bureau has effected that communication on the date indicated below:
 O3 February 2005 (03.02.2005)

AU, AZ, BY, CN, CO, DZ, EP, HU, KG, KP, KR, MD, MK, MZ, NA, RU, SY, TM, US

In accordance with Rule 47.1(c-bis)(i), those Offices will accept the present notice as conclusive evidence that the communication of the international application has duly taken place on the date of mailing indicated above and no copy of the international application is required to be furnished by the applicant to the designated Office(s).

3. The following designated Offices, for which the time limit under Article 22(1), as in force from 1 April 2002, does apply, have not requested, as at the time of mailing of the present notice, that the communication of the international application be effected under Rule 93bis.1:

AE, AG, AL, AM, AP, AT, BA, BB, BG, BR, BW, BZ, CA, CR, CU, CZ, DE, DK, DM, EA, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, HR, ID, IL, IN, IS, KE, KZ, LC, LK, LR, LS, LT, LV, MA, MG, MN, MW, MX, NI, NO, NZ, OA, OM, PG, PH, PL, PT, RO, SC, SD, SG, SK, SL, TJ, TN, TR, TT, UA, UZ, VC, VN, YU, ZA, ZW

In accordance with Rule 47.1(c-bis)(ii), those Offices accept the present notice as conclusive evidence that the Contracting State for which that Office acts as a designated Office does not require the furnishing, under Article 22, by the applicant of a copy of the international application.

4. TIME LIMITS for entry into the national phase

For the designated or elected Office(s) listed above, the applicable time limit for entering the national phase will, subject to what is said in the following paragraph, be 30 MONTHS from the priority date.

In practice, time limits other than the 30-month time limit will continue to apply, for various periods of time, in respect of certain of the designated or elected Office(s) listed above. For regular updates on the applicable time limits (30 or 31 months, or other time limit), Office by Office, refer to the PCT Gazette, the PCT Newsletter and the PCT Applicant's Guide, Volume II, National Chapters, all available from WIPO's Internet site, at http://www.wipo.int/pct/en/index.html.

It is the applicant's sole responsibility to monitor all these time limits.

The International Bureau of WIPO 34, chemin des Colombettes 1211 Geneva 20, Switzerland Authorized officer

Masashi Honda

Facsimile No.+41 22 740 14 35

Facsimile No.+41 22 338 70 10